



い せ じゅん  
伊勢 純  
(日本共産党)

## 漁業残渣の処理は

海に戻せるよう国県へ求める



こちらから視聴できます

**問** ホタテ・イシカゲガイ養殖の貝殻や海藻の付着物である残渣の処分費用が急増する予定だ。市の対応は。

**答** 当面の間、残渣処分の方は焼却によらざるを得ず、費用は昨年度よりも増加の見込みだ。市は、引き続き処理費用に対する支援に努める。



養殖漁業の課題である残渣（広田町）

**問** 残渣の処分量圧縮に向けた市の考えは。

**答** 漁業者には可能な限り動物性と植物性の分別への協力をお願いし、植物性は市内の肥料化事業を推進する。一方で海産生物由来の残渣は海に戻すことを可能とする方策を国・県などに対し求める。

## 農福・水福連携は

**問** 農福・水福連携による有機質肥料の生産振興は。

**答** 全国的に先進的で価値のある取り組みであり、力強く支援・推進していく。

## たかたのゆめは

**問** たかたのゆめの販売促進へ市の役割は。

**答** 今後さらなる認知度向上と販路拡大に取り組む。



お お わ だ か よ こ  
大和田加代子

## 高田高の国際科設置は

知事に直接要望した



こちらから視聴できます

**問** 高田高校に国際関係学科設置に向けた取り組みは。

**答** 約3年間にわたって岩手県に対し協議、要望を行ってきたが、第3期県立高等学校再編計画には盛り込まれなかった。達増知事には、高校の無償化により県立高校はこれまで以上に魅力化に取り組みなければ存続が厳しいことを伝え、再度



高田高校に国際関係学科の設置を要望

高田高校に国際関係学科の設置を要望した。知事からは「非常によいアイデアである」との返答だった。

## 脱炭素の取り組みは

**問** 「太陽光発電設備と蓄電池の設置」「電気小売契約の切り替え」についてのアンケートを行ったが結果はどうか。

**答** 683件の回答があった。「設備を設置済み」が25%。「設置を検討している」と「いずれ設置したい」を合わせて76件であった一方「全く設置するつもりがない」が243件。新電力への切り替えでは「電気代が安くなるのであれば考える」がおよそ半数だった。情報提供を希望した195件の人たちの疑問に丁寧に答え、脱炭素化に向けた取り組みを進める。



お お つ ば り ょ う こ  
大坪 涼子  
(日本共産党)

## こどもの防災教育は

実践的な取り組みを実施



こちらから視聴できます

**問** 小中学校や保育施設での震災伝承と防災教育の取り組みはどうか。

**答** 通常の避難訓練はじめ、登下校時を想定した訓練、保護者への引き渡しのほか、多角的で実践的な取り組みを実施している。全てのこどもたちが防災への意識と実践的な防災力を身につけることを目指している。



登下校時の訓練に取り組む気仙小学校児童

## 旧脇ノ沢駅を震災遺構に

**問** 旧JR脇ノ沢駅跡地を震災遺構として整備しては。

**答** 震災の伝承のために有効であるが、行政が主体となつての整備は計画していない。

## 県記念事業に協力は

**問** 県政150周年記念事業パレードが市内で開催される。県への協力はどうか。

**答** 県主催の事業ではあるが、できることは協力する。

## 市道管理業務は

**問** 道路包括管理業務の基本的考えは。

**答** 市と民間事業者が連携し、インフラ施設の効率的・効果的な維持管理を図る。



い と う あ き ひ こ  
伊藤 明彦

## 公共施設整備の遅れは

要因は交付金の不採択



こちらから視聴できます

**問** 本年度中に着工予定の矢作「ミゼンの新築工事が、未だに始まっていない理由は。

**答** 財源として見込んでいた国への交付金申請が、不採択となつたため。現在、2次募集の申請を行っている。

**問** 3施設それぞれの完成予定はいつになるのか。

**答** 矢作「ミゼン」は工期を9カ月程度と見込むことから、工事完了は来年度になる。二又診療所は来年6月を、消防屯所は令和8年度内の工事完了を予定している。



3施設の予定地（矢作町）

## 学校適正規模化は

**問** 複式学級の増加と学校の小規模化が進行する現状で、小中学校の再編について、どう考えるのか。

**答** こどもの数や学校規模だけで判断できないことも考慮しつつ、学校再編も選択肢の一つとして、こども達にとって望ましい教育環境を第に考え慎重に検討していく。

## トンネルの進捗は

**問** 新笹ノ田トンネルの早期事業化に向けての進捗状況はどうか。

**答** 岩手県は工事の方法等を固め、国土交通省に対し技術面や予算面での支援を期待しながら、国の直轄権限代行事業による実施も視野に入れた検討を進めているものと思う。